

〈論 文〉

ピグーの失業理論 1945

小 島 専 孝

I はじめに

ピグーの失業理論については、これまで単一労働市場のマクロ分析しか論じられてこなかった。ピグーの多数労働市場のミクロ分析はほとんど知られていない（ように思う）。ピグーに関する唯一の研究書である本郷 [2007] は、『失業の理論』の核心を長期失業論と捉えている点で誤り¹⁾であり、長期失業論だけしか議論していないという点で不十分である²⁾。本稿は、『完全雇用からの乖離』(Pigou [1945])に基づいて、ピグーの失業理論の全体を扱う³⁾。

『完全雇用からの乖離』は失業についてのピグー最後の書物である（表題は「失業」を意味する⁴⁾）。コンパクトな啓蒙書だが、意外と難解である。同じく啓蒙書である『貨幣論』(Pigou [1949b])も難解であり、〈前の部分を忘れると途中から読んで解らないくらいである〉(訳者序)という理由で、翻訳本には要約が掲載されている。本稿は、要約の代わりに詳しく解説する。

第II節で、ピグーの失業理論の特徴および失業の決定要因を論じる。第III節で、ピグーの労働供給関数と期待魅力均等ルール、第IV節で貨幣的労働需要関数を論じる。第III節および第IV節は〈ある意味で準備的考察〉であり、第V節以下、これまで論じられることがなかったピグーのミクロ的失業理論とくに〈需要サイドからの分析〉を詳述する。第V節「1生産中心における労働需要変動と失業」、第VI節「労働需要変動の幅の相違と失業」、第VII節「労働需要変動

の型」、第VIII節「総需要安定化政策」はそれぞれ『完全雇用からの乖離』第IX～XII章に対応する。これらは『失業の理論』第V編の分析の発展である。

II ピグーの失業理論の特徴

1 ピグーの失業理論の特徴

- (1) 場合分けの網羅性
- (2) 労働市場の需給分析
- (3) 単一労働市場のマクロ分析と多数労働市場のミクロ分析の2本立て構成
- (4) 雇用量決定に関する複合原因説
- (5) 雇用量の分析と雇用変動の分析の区別

特徴(1)は、これまでピグーの欠点として指摘されてきたものである。たとえば Aslanbeigui [1992] は、『失業の理論』が読みにくい理由の1つとして「あらゆるケースを網羅したいというピグーの願望」(p. 418)を挙げている⁵⁾。けれども、『完全雇用からの乖離』を読むと、ピグーの天才は場合分けの網羅性に基づく緻密な分析にあるように思える。迷路でいうと、人が気づかずに通り過ぎてしまうような分岐一つ一つに立ち止まり、枝道一つ一つについて行き止まりを確認して進むようなもので、最短距離あるいは最短時間で迷路から抜け出すことよりも、〈迷路の全体を把握すること〉に目的があるかのようである⁶⁾。

特徴(2)は、必ずしもピグー固有の特徴というわけではないが⁷⁾、ケインズ経済学との対比および他の特徴とくに特徴(3)(4)との関連で挙

げている。

特徴(3)は、現代の経済学のマクロとミクロの2本立て構成からすれば当然のように思うかもしれないが、本郷[2007]は〈労働需要サイドからの分析〉〈労働供給サイドからの分析〉という〈ピグー雇用理論の2つの流れ〉を主張しているため、強調する必要がある。

特徴(4)について。失業に関するピグーの基本的考え方は、〈失業は多数の要因が特定の仕方方で相互に釣り合っていることから生じる〉というものである。したがって、「そうした多数の要因の中から1つだけを取り出して唯一の原因であるというのは恣意的である。原因の1つということさえも恣意的である」(Pigou [1933] p. 27)ということになる。ピグーは、喫水が深い状態の船を例に次のように述べる。船の積載量を所与とすれば貨物の積みすぎが原因と呼ばれる。積荷の重量を所与とすれば船の積載量の不足が原因と呼ばれる。「本当は、そのどちらもそれ自体では原因ではなく、両者の誤調整こそが原因なのである」(Pigou [1933] p. 27)。マクミラン委員会においてピグーは次のように証言していた。「失業の原因は、実質賃金率は適正だが需要が十分ではないということもできるし、需要を所与とするならば実質賃金率が高すぎるということもできる。事実上、実質賃金率も需要も互いに調整されていないのである。どちらが原因かは、どちらを所与とし、どちらを原因と呼ぶかに依存する」(Aslanbeigui [1992] p. 430)。

本郷[2007]の〈労働需要側の諸要因による失業＝短期的・循環的な失業〉および〈労働供給側の諸要因による失業＝長期的・趨勢的な失業〉という分類は、複合原因説というピグーの考えに反する⁸⁾。本郷[2000]は〈ピグーの経済学は定常状態を前提にした議論と景気変動を前提にした議論とに分かれる〉(147ページ)と指摘したが、その区分を失業理論についても当てはめて〈需要と供給の影響についてのマーシャ

ルの長期・短期の区分とともに)、定常状態～長期的・趨勢的な失業～労働供給側の諸要因による失業および景気変動～短期的・循環的な失業～労働需要側の諸要因による失業と理解したようである。けれども、本稿第V節および第VI節でみるように、労働需要変動の分析は『産業変動論』(Pigou [1929])に代表される景気理論とは異なるものである。

特徴(5)について。各時点の失業は諸原因の複合体の結果であるから、2時点間で失業量が異なるならば、それは2つの複合体が異なっている結果である。その相違が1項目だけの場合、失業量の場合とは異なり、単一の原因が存在することとなる。その相違が複数項目の場合でも、各項目の影響が独立な場合、2時点間の失業量の相違の一部をある項目に、別な部分は他の項目に帰することができる。各項目の影響が独立でない場合には、原因である複合体の相違に帰するしかない(Pigou [1933] pp. 28-9)。

2 失業の決定要因と用語の説明

『失業の理論』第1編で挙げられている失業の決定要因には以下の5つがある(Pigou [1933] p. 28)。

(a) 種々の職業および場所における雇用者の実物的労働需要関数⁹⁾の集合(あるいはそれら相互の関連)

(b) 労働者が協定する実質賃金率¹⁰⁾の集合
ピグーの失業理論に関する従来の研究は、もっぱらこの2つの決定要因だけを論じてきた。しかし、「実物的労働需要の状態と実質賃金の状態を知るだけでは十分ではない」(Pigou [1933] p. 28)。

(c) 欠員

すなわち「各職業について、その職業で支配的な賃金率で雇用者が充足したいと思っているが、充足できない空きポスト」(Pigou [1933] p. 9)についても注目しなければならない。「なぜなら、雇用量はたんに労働需要量に等しいの

ではなく、労働需要量マイナス欠員に等しいからである」(Pigou [1933] p. 28)。総雇用量 N は総労働需要量 D マイナス欠員 V に等しい ($N=D-V$)。失業量 U は賃金労働希望者 M (所与) マイナス総雇用量 N と定義される ($U=M-N$)。欠員を考慮していることが『失業の理論』の大きな特徴である。

さらに、

(d) 種々の生産中心における労働需要と労働者の分布

(e) 労働者の移動可能性

についても注目する必要がある。

生産中心 (center) とは産業あるいは職業または地域を指す。ピグーの労働市場は、一様な市場ではなく、多数の分断化された「生産中心」からなる。特定の1時点において賃金労働希望者は1生産中心に「付着している (attached to)」(Pigou [1913] p. 148)。ソローによれば、「中心」とは、生産中心間の移動性が欠如したあるいは労働の移動性が低い分断化された労働市場を記述するための「中立的用語として選ばれた言葉」である (Solow [1980] p. 4)。

3 例解：欠員と労働移動可能性

以下、失業の決定要因 (および場合分け) を例解するため、〈労働需要の変化が総失業に及ぼす影響〉(『失業の理論』第V編第7章)を紹介する。

各産業の労働需要関数は相互に独立であるとし¹¹⁾、生産中心 A の労働需要関数だけがシフトするものとする。協定賃金率は一定とする。

労働移動可能性ゼロの場合、各生産中心の労働需要は独立だから、欠員に影響が生じるとすれば生産中心 A だけである。生産中心 A の労働需要関数が上方シフトする場合、需要変化前に生産中心 A に欠員が存在するならば、欠員だけが増大し総雇用は変化しない (Pigou [1933] p. 280)。生産中心 A の労働需要関数

が下方シフトする場合、需要変化前に生産中心 A に欠員が存在しないならば変化後にも欠員は存在しないから、総雇用の減少は労働需要の減少に等しい (Pigou [1933] p. 280)。

労働移動可能性がゼロでない場合、生産中心 A の労働需要関数の上方シフトは、他の生産中心の失業者が生産中心 A に惹き付けられ生産中心 A で雇用される可能性があるから、総雇用の増大は、生産中心 A の初期時点における失業者数よりも大きい可能性がある。生産中心 A の労働需要関数の下方シフトは、他の生産中心において欠員が存在していた場合、生産中心 A で解雇された賃金労働希望者が他の生産中心で雇用される可能性があるから、総雇用の減少は、生産中心 A で解雇された労働者数よりも小さい可能性がある (Pigou [1933] p. 280)。

他の生産中心において失業が存在しない場合、生産中心 A の労働需要関数の上方シフトが総雇用に及ぼす影響に対して、労働移動可能性はなんらの相違も引き起こさない¹²⁾ (Pigou [1933] p. 281)。

他の生産中心において欠員が存在しない場合、生産中心 A の労働需要関数の下方シフトが総雇用に及ぼす影響に対して、労働移動可能性はなんらの相違も引き起こさない (Pigou [1933] p. 281)。

どの生産中心においても失業も欠員も存在しない場合、労働需要の増大は雇用になんら影響しない (Pigou [1933] p. 281)。

4 例解 (続き)：労働の移動可能性と賃金の伸縮性

生産中心 A の労働需要が減少する場合、完全雇用を維持するためには、

(a) 労働の移動可能性が存在しない場合、生産中心 A の賃金率の大幅な下落

(b) 労働の移動可能性が存在する場合、各生産中心の賃金率の若干の下落

という2通りの仕方がある。

同様に、総雇用が減少せざるをえない場合、失業を緩和するためには、

- (c) 労働の移動可能性が存在しない場合、雇用が削減される生産中心における賃金率の大幅な下落
 - (d) 労働の移動可能性が存在する場合、大規模な労働移動かつ各生産中心の賃金率の若干の下落
- という2通りの仕方がある。

理論的には(c)は常に可能であるが、現実には実行困難である。賃金率の下方伸縮性の程度は、一部は雇用者と被雇用者の交渉上の強さに依存する。賃金切り下げに対する抵抗は、切り下げ幅が大きいほど大きく、失業保険制度と救済法による救済が存在するイギリスにおいては限度を超えると抵抗は絶対的となる (Pigou [1933] p. 282)。実質賃金率がある程度伸縮的な場合、特定の生産中心の労働需要縮小から生じる総雇用の減少は、労働が移動できない場合よりも移動できる場合の方が大幅に小さくなる。

労働の移動可能性がない場合、賃金切り下げの全プロセスが1点に集中し、労働者が断固拒否するほど大幅な賃金切り下げしか十分でなく、他の生産中心には圧力は何もかからない。労働の移動可能性がある場合、成人労働者がその生産中心から流出し他の生産中心に流入すれば、圧力が他の生産中心にも加わるため、賃金切り下げが広範囲に拡散するならば失業を吸収するにはわずかな賃金切り下げでよいという期待が広まる (Pigou [1933] p. 282)。かくして「労働需要が縮小している特定産業あるいは産業群から労働の流出を妨げている障壁を弱めることは、他産業の賃金切り下げを誘い、それゆえ他産業の労働需要を生み出すことにより、間接的に総失業を減少させることに大きく寄与する」という「一見すると自然な結論」が得られる (Pigou [1933] pp. 282-83)。

しかしながら、このことには実際上の困難が

ある。すなわち、不況になっていない産業〔外国との競争にさらされない国内向け産業〕において初期時点で欠員が存在しない場合には、失業した炭鉱夫や造船労働者は移動せず、移動しないから、移動先の賃金を引き下げる圧力にならない。経営者も、その産業で大量の失業者が存在するという理由からではなく、賃金を切り下げれば失業した炭鉱夫や造船労働者を雇用できるという理由では、賃金切り下げを主張しない。ここに袋小路がある。失業した炭鉱夫や造船労働者は他の産業に欠員がないから、他の産業に流入して職を求めない。他の産業では失業者が流入して来ないから、賃金切り下げの圧力が加わらず、賃金が低下し欠員が生じるということがない。ここに難所があるが、見かけほど厄介ではない。特定の産業の需要だけが低下するわけだから、それ以外の職業の相対的な魅力 (第Ⅲ節第2項参照) は改善しているはずである。それゆえ、他の職業に流入する持続的傾向が存在し、その職業の賃金を引き下げる圧力となる。

けれども、この過程は徐々にしか進まない。それゆえ、政府が不況産業からの転出を人為的に促進するならば、賃金が低下し雇用が改善される可能性は十分ある (Pigou [1933] p. 283)。

Ⅲ ピグーの労働供給関数および期待魅力均等

1 ピグーの労働供給関数

ピグーは、失業の定義において、雇用されていないだけでなく雇用を希望しているということ要件に挙げ、雇用希望の有無を(1)1日当たりの労働時間(2)賃金率(3)健康状態との関連で判断するとしている。とくに、1日の正常な労働時間について、所与とする (Pigou [1933] p. 3)。たとえば正常な労働時間が8時間である時に頑強な者が9時間働きたいと希望したとしても、1時間失業しているとはいわないのである。

また、「賃金率の上昇によって少数の人は週のうちより少ない日数しか雇用を求めない」という行動についてピグーは次のように述べる。「現実の世界のたいていの職業では、解雇という苦痛を忍ぶのでなければ、人々がそうしたことをすることができないようになっているから、この点は實際上、問題にならない」(Pigou [1933] p. 6)。労働時間は賃金労働希望者が選択できる変数ではない。労働供給は「人時」man-hour で測られるが、ピグーの場合には、正常な労働時間は所与であるから、賃金労働希望者の人数になる。「ピグーは労働時間数で供給関数を定義していない」(Aslanbeigui [1992] p. 418, n) といわれるのはそのためである。

ピグーは、賃金労働希望者の人数を所与とする。賃金が増加する場合、「より低い賃金ではリタイアして年金や蓄えで生活したり友人のもとで暮らしたりする人や、非賃金労働に従事していた人が、賃金労働を求めるようになる」傾向がある一方で、「夫が妻を働かせることなく家族を養わせることができるようになる結果、一定数の女性が労働市場から退出する」傾向がある。これら2つの傾向は反対方向に作用するが、どちらも「大規模に現れるとは考えられない」(Pigou [1933] p. 6)。それゆえピグーは賃金労働希望者の人数を一定の与件とみなすので

ある (Pigou [1933] p. 7)。「賃金労働希望者の人数と雇用されている人数は概して相互に独立している」(Pigou [1933] p. 7)。

ピグーの労働供給関数についてホートリーは『一般理論』のピグー解釈に異議を唱え¹³⁾、1936年4月から8月までケインズと書簡で議論していた。ケインズは最後にピグーに問い合わせをして、ピグーから図を含む返答(『ケインズ全集』第14巻では日付を1937年5月としている)を得て、1937年5月3日付のホートリー宛書簡にピグーの図を同封した。ピグーは図1のような逆L字型労働供給曲線を描いていた。

「私の仮定はこうでした。すなわち、『失業の理論』7ページで与えられている留保条件のもとで、賃金労働希望者の数は要求する賃金からは独立に決まっています。それゆえ、労働の供給関数は図のようになります。そして完全労働移動可能性を想定すると、失業者の人数は需要曲線が線分OPを切る点とPとの距離によって測られます。もし要求する賃金が増加するならば、この曲線の水平部分はより低い水準あるいはより高い水準へと動きますが、垂直部分は依然として点Pを通ります」(JMK, XIV p. 54, 下線はイタリック)。

『完全雇用からの乖離』は貨幣側からのアプローチなので、以下、図1の縦軸を貨幣賃金率

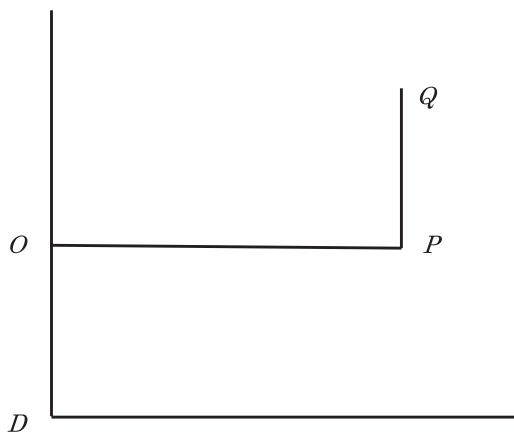


図1 ピグーの労働供給曲線

とし、また、逆L字型供給曲線の垂直部分は労働供給を意味しないけれども、逆L字型でピグーの労働供給関数を表すことにする。

2 期待魅力均等

ピグーは、賃金労働希望者の職業選択は、各職業の「期待魅力 actuarial attractiveness」すなわち期待収益に応じてなされると想定している¹⁴⁾。

$$\text{期待魅力} = \text{雇用確率} \times \text{賃金率} + (1 - \text{雇用確率}) \times \text{ゼロ}$$

公務員のように資格などによって外部者が在職者と同等でない場合には、賃金率がどんなに高くても外部者が雇用されることはないので、上記の定式化は職業の「魅力」あるいは「吸引力」を測らない。しかし、そうした採用方法¹⁵⁾は普通の産業では用いられないので、そのことは重要ではない。けれども、次の2点に注意する必要がある。

(1) [必ずしもリスク中立ではないこと]

「人は計算機以下—あるいは計算機以上である」(Pigou [1945] p. 34)。それゆえ、「競馬やくじで多くの人が多額の賞金の可能性に目がくらみ、賞金の額に当選確率をかけたもの——これが抽選券の期待価値である——よりもずっと多くの金額を喜んで支払おうとする」(Pigou [1945] pp. 34-35)。

(2) [情報の不完全性]

選択に関連する要因は将来の賃金と将来の雇用確率である。けれども、知ることができるのは過去および現在の賃金と失業率であり、それさえ知るの容易ではない。そのため1つの要因を重視しすぎてもう1つの要因を軽視しすぎる可能性がある (Pigou [1945] p. 35)。

たとえば、50年前は、雇用についての情報は現在よりもずっと入手困難であり、人が職人になろうとする時、人は雇用について賃金よりも

注目しなかった。ところが、現在では、雇用問題が賃金問題にとって代わっている。そのため、賃金率には十分注意が払われていない (Pigou [1945] p. 35)。

『失業』では、ピグーは〈人は貨幣賃金(明確で容易に知ることができる)に対して雇用確率(より曖昧なもの)よりも多くの注意を払う傾向がある〉といい、〈一般的水準よりも10パーセント高い賃金上昇は多くの人々をその産業に引き寄せ、平均的には10パーセントよりも多くが失業する〉と論じていた (Pigou [1913] p. 55)。命題の形で表現すると次のようになる。

[命題1] 競争的賃金率を W 、ある生産中心における賃金上昇率を ΔW 、実際の失業率を u 、 θ を正の数、労働者が知覚する失業確率を θu とし、労働者は期待魅力均等ルールに従うものとする。労働者が失業確率を過小評価するならば、すなわち、 $\theta < 1$ ならば、実際の失業率 u は賃金上昇率 z を上回る。

(証明) 期待魅力均等条件は、 $(1 - \theta u)(W + \Delta W) = W$ である。 W で両辺を割れば、 $(1 - \theta u)(1 + z) = 1$ 、ここに $z = \Delta W / W$ である。労働者が知覚する失業率 (θu) と賃金上昇率 (z) の積は他に比べて小さいとして無視すれば、 $u = (1/\theta)z$ を得る。 $\theta < 1$ ならば、 $u > z$ である。

3 不均一賃金と失業

ピグーは『失業の理論』第V編第5章において、欠員は存在しない(したがって総需要量は総雇用量に等しい)という仮定の下で、同一の平均賃金率で均一賃金の場合と不均一賃金の場合とで総雇用に相違があるかを検討している。

生産中心を A, B の2つとし、平均賃金率を w 、総雇用量を $f_A(w) + f_B(w)$ とする。ここに $f_A(w)$ 、 $f_B(w)$ は生産中心 A, B における労働需要関数で互いに独立であるとする¹⁶⁾。

生産中心 A の賃金率が h だけ増大する時、平均賃金率を一定値 w に保つためには生産中心 B の賃金率が k だけ低下しなければならない。その場合、総雇用は $f_A(w+h)+f_B(w-k)$ となる。需要関数を 1 次近似すると、

$$f_A(w+h)+f_B(w-k) = f_A(w)+f_A'(w)h+f_B(w)-f_B'(w)k$$

だから、総雇用の変化を G とすると、

$$G=f_A'(w)h-f_B'(w)k$$

となる。また、平均賃金率是不変、すなわち、

$$\frac{(w+h)f_A(w+h)+(w-k)f_B(w-k)}{f_A(w+h)+f_B(w-k)}=w$$

であるから、 $hf_A(w+h)-kf_B(w-k)=0$ である。

すなわち、 $h=k[f_B(w-k)/f_A(w+h)]$ だから、

$$G=f_A'(w)k[f_B(w-k)/f_A(w+h)]-f_B'(w)k = kf_B(w-k)[f_A'(w)/f_A(w+h)-f_B'(w)/f_B(w-k)]$$

を得る。

ここで、近似式 $f_A(w+h)=f_A(w)+f_A'(w)h$ を上式右辺かっこ内第 1 項の分母に代入すれば、 $f_A'(w)/f_A(w+h)=f_A'(w)/[f_A(w)+f_A'(w)h]$ であり、分子分母にそれぞれ $-w/f_A(w)$ を乗じると、分子は $-\eta_A$ 、分母は $-w+h\eta_A$ となる。ここに、 η は労働需要の弾力性 $-(w/f)(df/dw)$ である。同様に、右辺かっこ内第 2 項は、 $f_B'(w)/f_B(w-k)=f_B'(w)/[f_B(w)-f_B'(w)k]$ であり、分子分母にそれぞれ $-w/f_B(w)$ を乗じると、分子は $-\eta_B$ 、分母は $-w+k\eta_B$ となる。それゆえ、 $G=kf_B(w-k)[\eta_B/(w+k\eta_B)-\eta_A/(w-h\eta_A)] = (k/w)f_B(w-k)[\eta_B/(1+(k/w)\eta_B)-\eta_A/(1-(h/w)\eta_A)]$ となる。 G の符号は

$$\eta_B/(1+(k/w)\eta_B)-\eta_A/(1-(h/w)\eta_A)$$

の符号と同じである。したがって、次の 2 つの命題が成立する。

[命題 2] h および k が十分小さい場合、 $\eta_A > \eta_B$ ならば $G < 0$ 。

低賃金中心 B の弾力性 η_B が高賃金中心 A の弾力性 η_A より小さいならば、非均一賃金の

下での雇用は均一賃金の下での雇用よりも小さい。

[命題 3] h および k が小さくない場合、 η_B が十分小さいならば $G < 0$ 。

「線形関数の場合、あらゆる状況の下で、同一の平均賃金率で不均一賃金体系が均一賃金体系に転換されるならば、低賃金であった中心における需要が（新しい賃金率で）他よりも程度を問わず非弾力的ならば、総雇用は増大する。より十分弾力的ならば総雇用は減少する」(Pigou [1933] p. 265)。

4 総需要量=総雇用量となる条件

第 3 項では、欠員は存在しないと仮定している。以下では、欠員が存在しない条件を導出する¹⁷⁾。

職業を A, B の 2 つとし、職業 A における賃金を W 、職業 A の労働需要量を a 、職業 A に引き寄せられる人数を x とする。 m を 1 より大きい定数として、職業 B における賃金を mW 、職業 B の需要量を b 、職業 B に引き寄せられる人数を y とする。

期待魅力均等条件は、

$$W(a/x)=mW(b/y)$$

であるから、雇用確率 a/x は、 $m(b/y)$ に等しい。雇用確率は 1 以下でなければならないから、 $a \leq x$ かつ $mb \leq y$ を得る。したがって、賃金労働希望者の人数を M とすると、 $(a+mb) \leq x+y=M$ でなければならない¹⁸⁾。

(a) 賃金率 W 、 mW が $(a+mb) \leq M$ を満たすならば、どこにも欠員は存在しない (Pigou [1945] p. 36)。

(b) 賃金率が低く、 $(a+mb) \leq M$ という条件が満たされない場合、職探しする失業者の数は十分ではない。そうした条件では、賃金率が非弾力的な職業でより高く、弾力的な職業でよ

り低い経済が、平均賃金率が同一である均一賃金の経済に比べて、総雇用が大きく、したがって総失業が小さい」ということには必ずしもならない (Pigou [1945] pp. 36-37)。

均一賃金でない場合、同率の一回限りの賃金切り下げでは、切り下げがどんなに大きくとも失業をゼロにできない。高賃金の職業に引き寄せられて、そこで失業している人をそこから引き離して他所で働かせでもしない限り、失業を減らすことはできない。この点で、〈期待魅力均等ルールに従って労働が分布する経済〉と〈一回限りで労働が任意に分布する経済〉とは異なる。後者の場合、すべての賃金率を同率で引き下げれば (同率の貨幣的労働需要の減少によって相殺されないものとする)、空きがある職業の雇用は必ず増加する。このことは、負またはゼロの賃金率が必要となる例外的ケースを除けば、十分大きい一回限りの賃金引き下げによって完全雇用を実現することが常に可能である、ということの意味する (Pigou [1945] p. 37)。

IV 貨幣的労働需要関数

実物側からのアプローチである『失業の理論』の主要な分析道具が実物的労働需要関数 (およびその弾力性) であるのに対して、貨幣側からのアプローチである『完全雇用からの乖離』の主要な分析道具は貨幣的労働需要関数である。

1 貨幣的労働需要関数の定義と性質

貨幣的労働需要関数は、各労働量 x に対して需要価格 w^D を対応させる関数であり、完全競争の場合、古典派の第1公準より、

$$w^D = pF'(x) \quad (1)$$

で与えられる¹⁹⁾。ここに、 p は生産物価格、 F は生産関数である。

また、全体としての産出に対する貨幣的需要関数は次式で与えられる。ここに、 p は物価水

準である。

$$p = M \cdot V(r) / F(x) \quad (2)$$

『一般理論』以後のピグー・モデルでは、貨幣所得 Y は貨幣量 M と所得速度の V の積で与えられる。「任意の期間に生じる貨幣所得の量は、総貨幣ストック——通例 M と呼ばれる——に、当該期間について考えられた総貨幣の所得速度——通例 V と呼ばれる——を乗じたものに等しい」 (Pigou [1941] p. 58, [1949a] p. 60)。

(2)式は、貨幣の需給一致条件、貨幣供給、および貨幣需要、

$$M^S = M^D \quad (3)$$

$$M^S = M \quad (4)$$

$$M^D = [1/V(r)]Y \quad (5)$$

から導かれる。(4)式は貨幣量が所与であることを意味する。(5)式の $V(r)$ は、所得速度関数であり、利子率の増加関数であると想定される²⁰⁾。 V の逆数がマーシャルの k である。「利子率がより高いとき、人々は貨幣残高をより早く回転させようとする。あるいは同じことになるが、人々が貨幣形態で保有しようとする実質平均残高はより小さい」 (Pigou [1937] p. 409)。

『完全雇用からの乖離』の議論では、純粹競争か独占かにかかわらず、全体としての産出に対する貨幣的需要関数がより上方にあるほど (貨幣所得あるいは支出がより大きいほど)、貨幣的労働需要関数はより上方にある、と考えれば十分であり、細部に立ち入ることなく、合理的に、次のように想定することができる²¹⁾ (Pigou [1945] p. 13) とされている。

(a) 貨幣賃金率が全体としての産出に対する貨幣需要関数に影響を及ぼすことがないならば、貨幣賃金率は貨幣的労働需要関数に影響しない。

(b) 貨幣賃金率が全体としての産出に対する貨幣需要関数あるいは貨幣的労働需要関数のいずれかに影響するならば、両方に影響する。

(c) 貨幣賃金率の相違が利子率の相違をもた

らさなければ、貨幣賃金率の相違は貨幣的労働需要関数の相違を伴わない。

(d) 貨幣賃金率の相違が利率の相違をもたらすならば、より高い利率はより高い貨幣的労働需要関数を伴い、より低い利率はより低い貨幣的労働需要関数を伴う。

貨幣的労働需要関数は貨幣賃金率の変化に従って変動する。賃金率の変化がさらなる賃金率の変化の期待を伴わないと想定するため、ピグーは2つの状況を考える。1つの状況は賃金率が W で一定であると予想され、もう1つの状況は賃金率が mW (m は1よりも大きい小さい) で一定であると予想されているものとする (Pigou [1945] p. 10)。

貨幣的労働需要関数のシフトについて次の命題がある (図2)。

[補題4] より低い貨幣賃金率の状況 B における貨幣的労働需要関数は状況 A におけるより下方に位置する。

(証明) より上方に位置する (あるいは変化しない) と仮定すると、状況 B の雇用量は状況 A の雇用量より大きい。それゆえ状況 B の実質所得はより大きく、人々はより貯蓄しようとするから、状況 B の利率はより低い。利率がより低いならば、貨幣的労働需要関数はより下方に位置する。これは、より上方に位置する (あるいは変化しない) と仮定したことに矛盾する (証明終わり)。

[補題5] より低い貨幣賃金率の状況 B における雇用量が状況 A における雇用量よりも大きくなるという程度に、状況 B の貨幣的労働需要関数の位置は状況 A の位置よりも低くなる。

(証明) 状況 B での雇用量は状況 A と同じと仮定するならば、実質所得は同じだから、利率は変わらない。したがって貨幣的労働需要関数は変化しない。これは貨幣的労働需要関数がシフトするということに矛盾する。状況 B での雇用量は状況 A より小さいと仮定するなら

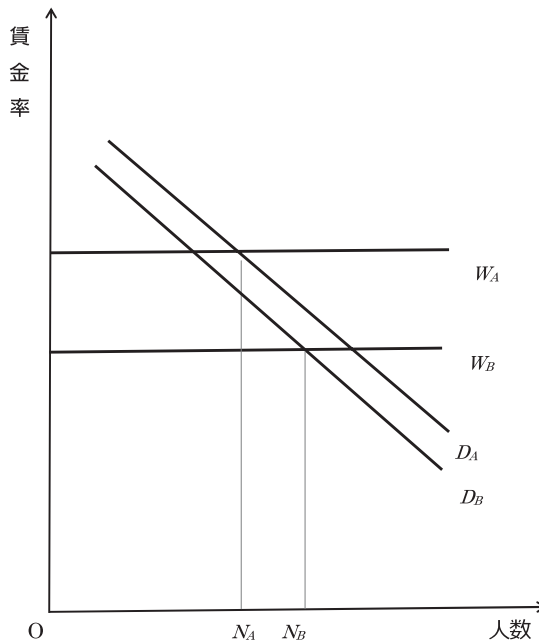


図2 貨幣賃金率の相違と労働需要曲線

ば、実質所得はより小さく、貯蓄はより小さくなるから、利率はより高くなる。それゆえ貨幣的労働需要関数はより上方に位置するから、雇用量はより小さいと仮定したことに矛盾する（証明終わり）。

「それゆえ、より低い賃金の状況において貨幣的労働需要関数は他の状況よりも低くなる、しかし、雇用がより大きくなることを妨げるほど十分低下しない、と結論する」（Pigou [1945] p. 14）。

2 現実の貨幣制度

現実の貨幣制度においては、貨幣量 M が一定に維持されるようなものではない。

〔正常銀行政策〕

ピグーは、「銀行組織は通常のビジネス原理に基づいて行動し、利率が高いほど、貸付したがって預金——貨幣残高——をより大きくする用意がある」というものを「正常銀行政策」と呼ぶ（Pigou [1945] pp. 14-15）。すなわち、

$$M^s = M(r), M'(r) > 0 \quad (5^*)$$

である。

正常銀行政策の場合、より高い利率は総貨幣残高に対する活動残高の比率を高める（マーシャルの k を低下させる）だけでなく、総貨幣残高自体を増大させることによって、活動残高を増大させる。それゆえ、流通貨幣量一定の場合よりも、貨幣賃金率の相違による影響はより大きい。

〔金本位制〕

A 国における貨幣賃金率の低下は、A 国の生産物価格を引き下げ、輸出を促進し、輸入を抑制する。それゆえ、金の流入を引き起こし、貨幣残高を増大させる。したがって、より低い貨幣賃金率は貨幣的労働需要を貨幣量一定の場合よりも引き上げる（Pigou [1945] p. 15）。

〔外国貨幣との結び付きがない貨幣制度の場合〕

外国貨幣との結び付きがないならば、高賃金が高雇用と結びつくシステムが実現可能である。たとえば、戦時中、労働者が貨幣賃金率の引き上げに成功した時、政府は高賃金によって労働が未利用になるのを恐れて、より高い賃金率でも労働者のほぼ全部が雇用されるように新規貨幣創造を行い、十分な額が活動残高となるようにした（Pigou [1945] p. 16）。

3 貨幣賃金率の変化が雇用量に影響しない例外的な場合

ピグーは、外国貨幣との結び付きがない貨幣制度の議論の後半で、賃金率の変化にも拘わらず雇用が一定になるような状態を論じている。

「貨幣賃金の引き下げが労働需要関数の類似の反作用を引き起こすような貨幣的設定が存在することはまったく明白である。そうした設定の本質的特徴が何であるかを知るのも難しくない。それは貨幣賃金率が引き下げられる時に貨幣利率が低下するのを引き戻すということである。14 ページ中頃の議論〔補題 3〕により、利率が『同じところにとどまる (stay put)』のでないと、貨幣賃金率の低下は同率の貨幣所得の低下、したがって同率の貨幣的労働需要の低下を伴うことができない。そしてそこで想定された条件では利率は変化せざるを得ない。けれども、貨幣利率が不変であれば、貨幣賃金率の低下は貨幣所得および貨幣的労働需要の同率の低下を伴うことが可能であるというだけでなく、必然的にそうなる」（Pigou [1945] p. 16, 下線は引用者による）。

貨幣利率が不変であるから、実質貯蓄が変化する理由がない。それゆえ、実質所得は変わらない。したがって、雇用量は変化する理由がない。かくして、貨幣賃金率に何が起ころうが、雇用水準は変わらない（Pigou [1945] pp. 16-17）。

なお、〈貨幣利率が同じところにとどまる〉

のは、最終的に、あるいは、均衡において、という意味である。なぜなら、貨幣利子率が不変ならば貨幣的労働需要関数は不変であり、貨幣賃金率が低下するならば、雇用量が増大し実質所得が増大するからである。すなわち、実質所得が増大すれば貯蓄が増大して、貨幣利子率が低下してしまい、同じところにとどまれないからである。

この例外的な場合を別にするならば、より低い貨幣賃金率の確立・維持は貨幣的労働需要関数をより低下させ、完全雇用でない限り、雇用をより大きくし、完全雇用からの乖離をより小さくする。それゆえ、〈完全雇用は貨幣賃金率の適切な調整によって実現できる〉(Pigou [1945] p. 17)。

4 ピグー効果との関連

第3項の議論はピグーのピグー効果の議論に重大な意味を持っている。論文「古典的定常状態」(1943年)においてピグーは、〈利子率が既に下限にあるから、貨幣賃金切り下げは貨幣所得の低下を実現できない〉と論じていた。「賃金労働者がより低い貨幣賃金率を受け入れても、貨幣所得の低下を引き起こすことができない。したがって、所与の雇用の下で物価低下が生じることは不可能である。かくして、労働者は貨幣賃金率切り下げによって実質賃金率切り下げを実現できるのであり、それゆえ、不完全雇用定常状態のどのような雇用量についても雇用を拡大することができるのである」(Pigou [1943] pp. 348-349, 下線はイタリック)。かくして、不完全雇用定常状態は実現可能であるというアルヴィン・ハンセンの主張は誤りである、とピグーは主張していたのである。

ところが、『完全雇用からの乖離』では「貨幣所得が急落し、並行して貨幣賃金率も急落する。利子率は低下しないから、貨幣賃金率の低下は同率の貨幣所得の低下そして同率の貨幣的労働需要の低下を伴うことは本当である」(Pigou

[1945] p. 23, 下線は引用者)と述べるのである。

この相違は、次の連鎖 X の扱いの相違による。

〔連鎖 X〕：雇用が増大すれば実質所得が増大する。実質所得が増大すれば、実質貯蓄が増大し、貨幣利子率が低下する。

『完全雇用からの乖離』では、連鎖 X を考慮するので、利子率不変という条件と両立可能であるのは雇用一定という状態だけである。それに対して、論文「古典的定常状態」では、貨幣利子率が既に下限にあるという理由で連鎖 X を適用していないのである²²⁾。

V 1 生産中心における労働需要変動と失業

1 問題と分析手順

均一賃金および労働の完全移動可能性²³⁾を仮定して、貨幣的労働需要関数(以下、簡単に「需要」という)の変動が失業量に及ぼす影響を考察する。ここで考察する変動は、所与の平均をめぐる所与の幅の(一定時間間隔の)シフトである(Pigou [1945] p. 41)。

需要変動は賃金率の変動を引き起こす可能性が存在する。そのため、需要変動の場合の平均賃金率が需要変動のない場合の賃金率に一致しない可能性があるため、次の3段階に分けて分析する(Pigou [1945] p. 41)。

第1段階：需要変動に対する賃金の反作用を無視する

第2段階：需要変動に対する賃金の反作用を考慮する

第3段階：平均賃金率に対する影響を考慮する

需要が中心ポジションにある時(「中心時」と呼ぶ)の労働需要量を A とし、需要の1方向への変動幅を a とする。すなわち、「好況期」の

雇用量は $A+a$ 、「不況期」の雇用量は $A-a$ である²⁴⁾。また、賃金労働希望者数を M とする。

次の2点に注意する必要がある。

(1) 平均の両側5パーセントの雇用変動の場合には平均失業率が5パーセント未満になりえず、平均の両側10パーセントの雇用変動の場合には平均失業率が10パーセント未満にならないというのは本当であるが、後者の場合の平均失業率が前者の場合の平均失業率よりも大きいということにはならない。

賃金労働希望者を100人とする。10パーセントの雇用変動で雇用が80人から100人まで変動する場合、平均失業率は10パーセントである。他方、5パーセントの雇用変動で雇用が50人から60人まで変動する場合、平均失業率は45パーセントである (Pigou [1945] p. 43)。

(2) 大きな雇用変動は大きな需要変動によってのみ生じうるということが本当であるが、大きな需要変動が大きな雇用変動を必ず引き起こすということにはならない。たとえば、「好況期」においても「不況期」においても完全雇用が成立している場合、需要変動がもたらす変化は欠員の数である (Pigou [1945] p. 43)。

2 需要変動と失業 (第1段階)

中心時において失業が存在するか欠員が存在するかに応じて2つのケース [U] [V] がある。

[U] $M > A$ (中心時において失業がある場合)

需要変動がない場合：失業 = $M - A$

需要変動がある場合：

不況期の失業 = $M - (A - a)$

好況期の失業 = $\max\{M - (A + a), 0\}$

ここに、 $\max\{x, y\}$ は x, y の大きい方を示す ($x \geq y$ ならば $\max\{x, y\} = x$)。

好況期の失業の有無により、2つのサブ・ケースがある。

[UU] $A + a < M$ (好況期に失業が存在する場合、図3参照)

平均失業量は (好況期の失業 + 不況期の失業) ÷ 2

だから、 $\{M - (A + a) + M - (A - a)\} / 2 = M - A$ である。すなわち、需要変動がある場合の失業は需要変動がない場合の失業と同じである。

[UU の結果]

好況期においても失業が存在する場合、需要変動がある場合の失業は需要変動がない場合の失業と同じである。すなわち、需要変動は失業を引き起こさない。

[UV] $A + a > M$ (好況期に失業ゼロという場合)

平均失業量 = $\{M - (A - a)\} / 2$ である。したがって、変動が引き起こす平均失業量 = 変動が存在する場合の平均失業量 $\{a + (M - A)\} / 2$ マイナス変動がない場合の失業量 $M - A = \{a - (M - A)\} / 2 = \{a + A - M\} / 2$ である。これは a が大きいほど大きい。不況期の失業の最大可能量は M であるから、 a が A に到達するまで (不況期の雇用 $A - a$ がゼロになるまで)、 a が大きいほど変動が引き起こす平均失業量は大きい。また、 $a + A - M$ は好況期の欠員数である。

[UV の結果]

中心時に失業が存在するが、好況期には失業ゼロという場合、好況不況を均しての失業量は欠員数の半分である。

[V] $M < A$ (中心時において欠員がある場合)

需要変動がない場合：失業 = ゼロ

需要変動がある場合：

好況期の失業 = ゼロ

不況期の失業量 = $\max\{M - (A - a), 0\}$

[VV] $A - a > M$ (不況期に失業が存在しない場合)

[VV の結果]

中心時に欠員が存在し、不況期に失業が存在しない場合、需要変動はなんら失業を引き起こさない。

[VU] $A - a < M$ (不況期に失業が存在する場合)

失業量は $M - (A - a)$ だから、平均失業量は $\{M - (A - a)\} / 2$ である。変動が引き起こす平均

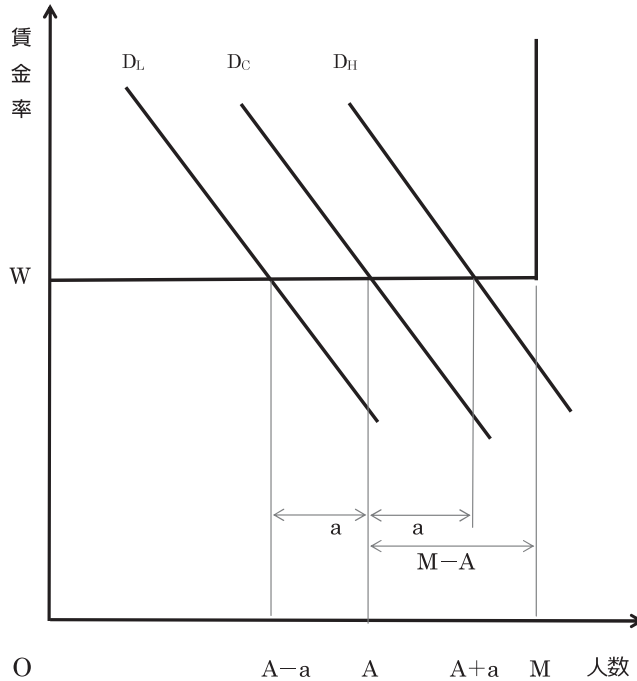


図3 中心時および好況期に失業が存在する場合

失業量は、変動が存在する場合の平均失業量 $\{M-(A-a)\}/2$ マイナス変動がない場合の平均失業量（すなわちゼロ）であるから、変動が引き起こす平均失業量 $= \{M-(A-a)\}/2$ である。

不況期の失業の最大量は M であるから、 a が A に到達するまで（不況期の雇用 $(A-a)$ がゼロとなるまで）、 a が大きいほど変動が引き起こす平均失業量は大きい。また、変動が引き起こす平均失業量 $= \{a-(A-M)\}/2 < \{a+(A-M)\}/2$ であり、 $a+(A-M)$ は好況期の欠員数であるから、次の結果を得る。

[VUの結果]

中心時に欠員が存在し、不況期に失業が存在する場合、好況不況を均しての平均失業量は、欠員数の半分よりも小さい。

[第1段階の結論]

「この分析の最も重要な、そしておそらく最も明白な含意は、ここで想定している条件の下で、労働需要関数が所与の平均を中心に変動する場合、好況期に失業を生じさせるようなもの

であるならば、好況不況を均しての平均失業量は、労働需要関数が所与の平均で不変にとどまる場合の失業量に等しい、というものである」 (Pigou [1945] p. 45)。

この結論は労働の移動可能性が完全であるという想定に基づいている。それを忘れて、〈現実生活では好況においてさえ失業が常に存在するという理由により、所与の平均を中心とする需要変動は失業の総量に影響しない〉と推論してはならない。移動可能性が不完全である場合、どこかで失業が存在するということは別のどこかで欠員が存在するということを妨げるものではない。需要変動が好況期に欠員を生み出すのであれば、需要変動は総失業量に影響し、需要変動がない場合よりも総失業量を大きくする (Pigou [1945] p. 45)。

3 需要変動による失業量と賃金率

需要の平均および需要の変動幅を所与として、賃金率の相違が失業に及ぼす影響を考察す

る。添え字 L および H で不況期および好況期を示す(図4参照)。また、以下のように記号を定める。

D_L : 不況期の需要曲線または不況期の雇用
量

D_H : 好況期の需要曲線または好況期の雇
用量

D_C : 中心ポジションの需要曲線または中心
時の雇用量

W_L : その水準以下では不況期に完全雇用
が成立するような賃金率。垂直線 M
と不況期の需要曲線 D_L との交点に
対応する賃金率である。

W_H : その水準以上では好況および不況を
通じた総雇用に変動がない場合の総
雇用と一致するような賃金率。垂直
線 M と好況期の需要曲線 D_H との交
点に対応する賃金率である。

W_C : 需要曲線が中心ポジションで一定で
ある時に労働市場がクリアするよ
うな賃金率。垂直線 M と中心ポジ
ションの需要曲線 D_C との交点であ
る。

[命題6] $W < W_L$ または $W > W_H$ であるよ
うな賃金率 W の場合、需要変動は失業を生じさ
せない。

(証明) $W < W_L$ の場合、不況期においても失
業はゼロである。すなわち、変動の有無にかか
わらず失業はゼロである。 $W > W_H$ の場合、好
況期においても欠員はゼロなので、好況期の需
要増加による雇用増加は不況期の雇用減少を
ちょうど相殺する。

[命題7] $W_L < W < W_C$ である場合、賃金率

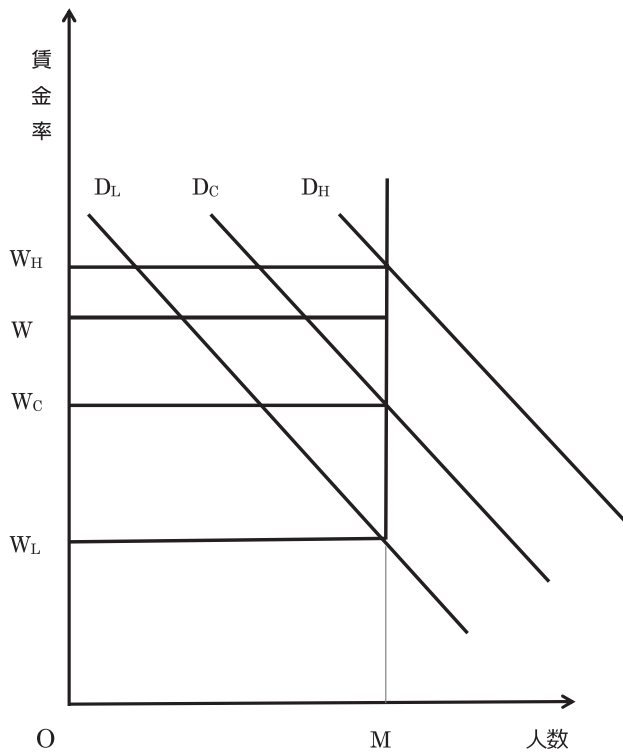


図4 需要変動と賃金率

W の上昇は、需要変動によって生じる総失業を増大させる。

(証明) 不況期(需要が D_L の時)に失業が増大する一方、好況期(需要が D_H の時)に失業はゼロである。

[命題8] $W_C < W < W_H$ である場合、賃金率 W の上昇は、需要変動によって生じる総失業を低下させる。

(証明) $W < W_H$ なので好況期の失業はゼロである。不況期の失業は $M - D_L$ である。したがって、需要変動がある場合の総失業は $M - D_L$ である。他方、需要変動がない場合の総失業は $(M - D_C) \times 2 = M - D_H + M - D_L$ である。需要変動がある場合の総失業マイナス需要変動がない場合の総失業 $= (M - D_L) - (M - D_H + M - D_L) = D_H - M$ が需要変動によって生じる総失業である。 M は定数であり、 D_H は好況期の雇用量で賃金率が上昇すれば低下する。したがって、賃金率の上昇は $D_H - M$ を低下させる(証明終わり)。

この命題は、需要変動によって生じる総失業量についての命題であって、総失業量についてではないことに注意すれば逆説はない(Pigou [1945] p. 47)。

[命題9] $W = W_C$ において、需要変動によって生ずる総失業量は最大となる。

(証明) 命題7, 8より明らか。

4 需要変動に対する賃金の反作用(第2段階)

第2段階は、需要変動に伴い賃金率が変動する場合を扱う。ただし、好況不況を均しての平均賃金は需要変動がない場合と同じものとする。「この賃金の反応性は、タイムラグをさし

あたり無視するならば、需要変動の幅の縮小が失業に及ぼす影響と同じような影響である²⁵⁾」(Pigou [1945] p. 48)。

賃金の完全な反応とは、失業に及ぼす需要変動の影響をまったく無効にするように賃金に変化することである(Pigou [1945] p. 48)。しかし、現実生活では、次の理由により、賃金の完全な反応は期待できない。

(1) 雇用者は、不況期の賃金引き下げが容易でないことを見越して、好況期の賃金引き上げ幅を抑えようとする。労働者は、好況期の賃金引き上げが制限されることを見越して、不況期の賃金引き下げに対して抵抗する²⁶⁾(Pigou [1945] p. 48)。

(2) 1産業に生じる事態を数ヶ月先にさえ確信を持って予測できないということによって、雇用者も労働者も譲歩しようとしな。不確実性に対する安全第一の姿勢によって賃金は硬直的となる(Pigou [1945] p. 48)。

現実生活において、賃金率の反応は完全ではないにしても存在する。また、賃金の反応が生じるまでのタイムラグが存在する。1922年の戦後不況において貨幣賃金率は、失業率が上昇に転じてからも約半年間、休戦後のブームの刺激によって上昇し続けた²⁷⁾(Pigou [1945] p. 49)。

失業に及ぼすタイムラグの影響は、①ラグの長さ②労働需要変動の頻度に依存する。たとえば、反対方向への需要変動が始まるより前に、需要変動に対する賃金率の反作用が完了するならば、タイムラグは失業の時期にだけ影響し、失業量に影響しない。しかし、需要変動に対する賃金の反応が反対方向への需要変動が生じている期間と重なり合うならば、多くの場合、総失業を増大させる。重ならない期間と重なる期間とが等しい場合、影響が相殺され、賃金率の反作用がまったく存在しないのと同じになる。重ならない期間がより長いならば、雇用は賃金の反作用によって不利にならずに有利になる。賃金の反作用が存在しないならば失業を生じさ

せないほど小さい需要変動が、タイムラグの大きい賃金の反作用と相まって失業を生じさせる可能性さえ存在する (Pigou [1945] pp. 49-50)。

5 需要変動に対する賃金の反作用(第3段階)

変動が存在する場合、好況期に労働者が高賃金を強く要求する。不況期に労働者の要求は弱まることを考慮しても、需要変動がある場合には労働者の要求はより強い。したがって、賃金率を固定するならば、需要変動がない場合よりも高い水準に固定されねばならない。

人道主義的感情²⁸⁾および失業給付によって賃金率の下限が存在する場合、需要変動が大きいならば賃金率が下降時に反応しないことがある。その時には平均賃金率は需要変動がない場合の水準よりも高くなる。

間接的な反作用を考慮すると、需要変動がない場合よりも失業量は大きくなる、すなわち、需要変動は失業を生じさせる (Pigou [1945] p. 51)。

VI 労働需要変動の幅の相違と失業

1 問題と仮定

本節では、労働需要の変動幅の百分率がすべての生産中心で同一である場合と不均一である場合とで、総雇用にどのような相違が生じるかを分析する。

仮定(1) 賃金率は各生産中心について同一である。したがって、期待魅力均等ルールにより、どの生産中心においても雇用確率は同一であり、好況不況を均しての平均失業率も同一である (Pigou [1945] p. 53)。

仮定(2) ケース I では総労働需要は平均から両側に a パーセント変動する。ケース II では、生産中心 A においてだけ労働需要が平均から両側に b パーセント変動する。ここに $b > a$ とする (Pigou [1945] p. 53)。

仮定(3) 総労働需要はケース I とケース II

は同一であるとする。したがって、ケース I からケース II に変化して生産中心 A の労働需要の変動幅が a パーセントから b パーセントになる時、他の生産中心の労働需要の変動幅は a パーセントより小さい a^* パーセントとなる。

ケース I を基準とし、需要が a パーセント減少する不況期により多くの失業が存在するものとする。需要が a パーセント増加する好況期の状態は、ケース I の好況期の需要曲線 $D_H(I)$ と労働供給曲線 S の交点 Z の位置に応じて次の3つの場合がある (Pigou [1945] p. 53)。

E 失業も欠員も存在しない。すなわち、交点 Z が労働供給曲線の角にある。

U 失業が存在する。すなわち、交点 Z が労働供給曲線の水平部分にある。

V 欠員が存在する。交点 Z が労働供給曲線の垂直部分にある。

2 ケース E

ケース II の不況期では、生産中心 A の需要関数が b だけ左方にシフトするから、不況期の失業は $b-a$ だけ増大する。好況期では、生産中心 A の需要関数は b だけ右方にシフトして b だけ欠員を生じさせる。他方、A 以外の生産中心においては、需要の変動幅が縮小し、不況期の失業量は $a-a^*$ だけ減少し、好況期の失業量は $a-a^*$ だけ増大するので、好況不況を均しての平均失業率は変化せず、期待魅力は変化しない。生産中心 A の期待魅力だけが低下するので、生産中心 A から賃金労働希望者の流出が生じ、生産中心 A の平均失業率が他の生産中心と同一の a パーセントになるまで流出が続く。

[数値例] (Pigou [1945] p. 54)

生産中心 A における労働需要はケース I では5パーセント、ケース II は15パーセント変動するものとする。ケース I では、中心時需要量100人で、需要量は95人から105人の範囲

で変動する。好況期の需要は 105 人だから、生産中心 A における賃金労働希望者数は 105 人である（ケース E の場合であるから）。失業は不況期において生じ、失業者数は 10 人である。したがって、（好況期不況期を通しての）平均失業率は $(10+0) \div 105 \div 2 \doteq 5$ パーセントである。

ケース II では、需要量は 85 人から 115 人の範囲で変動する。生産中心 A における賃金労働希望者数を x とすると、不況期の雇用確率は $85/x$ であり、好況期の雇用確率 1 だから、平均雇用確率は $((85/x)+1)/2$ である。これが 95 パーセントとなる x は約 95 人である。

ケース I では生産中心 A における賃金労働希望者数は 105 人であったが、ケース II では 95 人であるから、10 人が生産中心 A から流出する。しかし、よそに欠員はないので、10 人は雇用されない。ケース I では全員が好況期に雇用されていたから、平均雇用率は低下する (Pigou [1945] p. 54)。

3 ケース U

ケース U は、さらに、ケース II の好況期の需要曲線 $D_H(II)$ と労働供給曲線 S との交点が労働供給曲線の垂直部分にある場合 UV と水平部分にある場合 UU とに分かれる。

[UV]：この場合はケース E と同様の結果となる。なぜなら、ケース II に変化すると、好況期に欠員が発生するので、不況期の失業増大を好況期の雇用増大で相殺できず、平均雇用率が低下するので、期待魅力が低下して生産中心 A から賃金労働希望者の流出を招くからである。

[UU]：この場合、平均雇用率に変化はなく、期待魅力は変化せず、何も変化しない。

[ケース U の結論]

「それゆえ、雇用に及ぼす不利な影響は、特定の中心における需要変動の幅が平均以上に増大すれば常に生じるのではなく、十分大きな増大によってのみ生じるのである」(Pigou [1945]

pp. 54-55)。

4 ケース V

ケース II に変化すると、生産中心 A では不況期の失業が増大し、好況期の欠員が増大する。生産中心 A の期待魅力が低下し、生産中心 A から賃金労働希望者の流出を引き起こす。ケース V の場合、仮定により、他の生産中心において欠員が存在する。流出する賃金労働希望者は他の生産中心で雇用されるから、流出する賃金労働希望者の人数が他の生産中心の欠員の総計を超えない限り、総雇用に影響しない (Pigou [1945] p. 55)。

5 実践的結論

ケース U の場合が現実にもっと近い。それゆえ結論は、〈各生産中心について賃金率が同一であるという状況において、種々の生産中心の労働需要の変動幅の百分率の相違が十分小さい場合、総失業は労働需要の変動幅の百分率がすべての生産中心で同一である場合の（好況不況を通しての）総失業と変わらず、相違が十分大きい場合、総失業はより大きい〉(Pigou [1945] p. 55) というものとなる。

6 不均一賃金の場合

賃金率が同一でない場合、ケース I では、好況期に失業が低賃金の生産中心において存在し、欠員が高賃金の生産中心において存在するということがありうる。この場合、一般化は困難である。けれども、次のように結論してもよいであろう。すなわち、種々の生産中心の需要変動の百分率の相違が小さい場合には総雇用に変動をもたらさないが、大きい場合には総雇用に変動をもたらさない (Pigou [1945] pp. 55-56)。それゆえ、産業から産業への短期移動性が大変不完全であるイギリスにおいて、ある産業において労働需要が他の産業よりもずっと大きく変動す

るということは、どうでもよいことではけっしてないのである (Pigou [1945] p. 56)。

以上の議論は、賃金が労働需要の変動幅の分布に影響されないということを前提にしている。しかし、必ずしも常にそうであるわけではない。種々の生産中心の需要変動の百分率について同一であるという設定を不均一であるという設定に置き換えるならば、総雇用に対して有利とも不利ともなり、われわれの結論はより不確かなものになる (Pigou [1945] p. 56)。

Ⅶ 労働需要変動の型

本節では、雇用増大を導く労働移動の条件を検討し、補償的労働需要と補完的労働需要の区分から、主たる需要変動すなわち(1)循環的変動(2)構造的変化(3)季節的変化について検討する。

1 失業を低下させる労働移動の条件

労働移動が総失業を縮小させる条件は次のいずれかである。

- (a) 移動先で現実に欠員があること。
- (b) 潜在的に移動先に欠員があること²⁹⁾。すなわち、流入先の雇い主が増やそうとする人数が流出元の雇い主が減らそうとする人数を上回るような賃金率に対して労働移動が生じること (Pigou [1945] p. 57)。

2 雇用増大的需要条件

どこにおいても失業が存在しているが、労働移動では雇用を増加できない状況を出発点とする。任意の1生産中心における労働需要の増大が雇用増加を生み出すためには、

- (1) その生産中心にいる失業者が就業する気になるほど十分大きい(このことは他の生産中心の労働需要に生じるかもしれないこととまったく関連がない)
- (2) 他の生産中心からの賃金労働希望者の流

入がない場合に、その生産中心で欠員が生じる(欠員がなければ雇用が増加する可能性はない)

というものでなければならない (Pigou [1945] p. 60)。

3 補償的需要増大と補完的需要増大

生産中心 A における需要増大と他の生産中心における需要低下が同時に生じる時、生産中心 A における需要増大は「補償的である」という³⁰⁾。また、生産中心 A における需要増大と他の生産中心における需要増大が同時に生じる時、生産中心 A における需要増大は「補完的である」という。

雇用増大的需要条件は、生産中心 A における需要増大が補償的ならば確実に満たされる。

雇用増大的需要条件は、すべての生産中心で需要が増大する異常なブームを除けば、需要増大が補完的であったとしてさえも満たされようである。(生産中心 A における需要増大は、生産中心 B における同時的な需要縮小がなければ雇用増大をもたらす労働移動を生み出すことはできない、あるいはともかく同時的需要拡大があると雇用増大をもたらす労働移動を生み出すことはできない)と思うのは大きな間違いである。しかし、他の条件が同じならば、他の生産中心において需要が増大している場合よりも低下している場合の方が、雇用増大は大きい。なぜなら、他の生産中心における需要低下は、労働移動によって失業から雇用に変化する人の数を増大させるからである。それゆえ、種々の生産中心における需要増大は、補完的な場合よりも補償的な場合の方が雇用増大的となる (Pigou [1945] p. 60)。

4 循環的変動

循環的変動の背後にある自生的・直接的原動力は投資意欲の変動³¹⁾である。すなわち、「公衆が既に慣れ親しんでいる通常の消費財の生産

とさほど関連がないような仕事の分野において労働を、通常よりもずっと多く、あるいはずっと少なく雇いたいという企業家（政府を含む）の意欲の変動からなる」（Pigou [1945] pp. 60-61）。

ピグーは新投資のファイナンスを議論する。「そうした新投資に対する希望が高揚したり消沈したりすることは、実物投資を構成する構築物を建造する雇用をファイナンスするための貨幣に対する企業家の欲望が、対応して高揚したり消沈したりすることに反映される」（Pigou [1945] p. 61）。一見すると、そのような貨幣は、(a) 消費財生産の労働と設備から転じられる貨幣所得 (b) 新規に創造される貨幣所得のいずれかによって賄われるように見える。しかし、「企業家の投資意欲増大によって生じる利子率の僅かな上昇によって、そうした企業家に所得を手渡すに十分なほど人々が消費を低下させることは期待できない」（Pigou [1945] p. 61）。したがって、投資に振り向けられる追加的貨幣は、主に新規の貨幣所得の発生によってもたらされねばならない。すなわち、

- (a) 既存貨幣の不活動残高から活動残高への転換
- (b) (活動貨幣に追加される) 銀行による新規貨幣の創造

によって賄われねばならない (Pigou [1945] p. 61)。

ピグーはハイエクを思わせる投資過程論を述べる。

第1期では、投資が増大し、消費支出および消費はいくらか低下する、少なくとも消費支出および消費が増大することはない。しかし、そのような状態は公衆が望む状態あるいは維持してもよいと思う状態ではない。公衆は、実質所得が増大する時により多く消費できるという条件で、より多く投資してもよいと思っているのであり、その原則を一時的に放棄することを強いられているにすぎず、そのままの状態にして

おくことはない (Pigou [1945] p. 61)。

第2期では、高い投資水準を維持するため、再度、活動貨幣の増大および貨幣所得の増大が生じなければならない。Cを消費に対する支払額(単位ポンド)、Vを投資に対する支払額(単位ポンド)とし、最初、貨幣所得はC+Vポンドであるとする。また企業家の投資意欲増大の結果、貨幣投資がVポンドからV+Xポンドに増大する時、貨幣所得はC+V+Xポンドになるとする。総貨幣所得(C+V+X)から、(V+X)より少ない額が投資に振り向けられる。このことは、より多くの所得が消費財購入に振り向けられることを意味する。その結果、消費財価格が上昇する。消費財産業の企業家に追加的利潤が生じるため、新たな均衡が確立されるまで、より多くの貨幣所得が消費財生産のための労働の雇用に向けられる。

ピグーの場合、ハイエクと異なり、貨幣経済においても均衡が実現し、「均衡において、公衆が望む割合で投資と消費に所得が配分される」（Pigou [1945] p. 62）。

結論は、投資財産業の労働需要増大も消費財産業の労働需要増大も同時に生じる、すなわち、「循環的変動に伴う総需要の種々の部分の変動は、主として、補完的であって、補償的ではない」（Pigou [1945] p. 62）というものである。

5 構造的変化

構造的変化は、非循環的で、一回限りの、大規模な変化を意味する。ピグーは構造的変化の例として次の3つの事例を挙げている。

- (1) 旧産業の衰退 (Pigou [1945] pp. 62-63)

これは競合する生産物の導入や輸出市場の喪失の結果として生じる。循環的変化と一般的性質が類似する。それゆえ、それらと同じメカニズムによって補完的需要変動を生み出すと予想される。

- (2) 平時経済から戦時経済への移行 (Pigou [1945] p. 63)

人々の欲求が通常の民生品の代わりに軍人のサービスおよび武器にシフトしたと考えることができる。しかし、政府の戦費調達方法の相違によって欲求のシフトが発現する仕方が異なる。

(a) 政府が新規貨幣の創造によって戦費をファイナンスする場合、軍事目的の労働需要も民生目的の労働需要もともに増大する。もちろん軍事品需要が民生品需要よりも大きいけれども、需要変動は補完的である。

(b) 政府が課税と借入によって戦費をファイナンスする場合、民生品に使うことができる購買力は減少し、軍用に使うことができる購買力は増大する。したがって、需要変動は補償的となる。第2次大戦中のイギリスでは、軍用品に対する需要と民生品に対する需要は補償的であった。

(3) 戦時経済から平時経済への移行 (Pigou [1945] pp. 63-64)

少なくとも戦争終了直後は、民生品に対する需要は増大し、軍用品に対する需要は収縮する。したがって、需要変動は補償的である。

6 季節的変動

需要の一部は補完的（たとえば暖房と照明は夏より冬に必要）であり、一部は補償的である（冬は大工の仕事に対する需要はより少なく、炭鉱夫の仕事に対する需要はより大きい）(Pigou [1945] p. 64)。

7 労働移動におけるタイムラグ

経済的動機によって雇用増大的労働移動にみえるものが自発的に生じることがある。たとえば相対的に期待魅力が大きい生産中心が、同時に相対的に雇用が良好な生産中心でもあるという場合がそうである。その時には高賃金と高雇用とが結びついている必要がある。そうした高賃金高雇用の例はしばしばある。たとえば、第一次大戦後のイギリスでは、外国との競争にさ

らされる産業では低賃金で大規模な失業が存在していたが、競争にさらされない国内向け産業では高賃金で相対的に雇用が良好であった (Pigou [1945] p. 64)。

しかし、雇用増大的労働移動にみえるものが必ずしもそうならないことがある。すなわち、労働移動が即座に完了しないということによって、雇用増大力が妨げられ、逆に雇用を減少させてしまうことさえある。訓練および技術の大きな相違によって産業が互いに分離している場合がそうである (Pigou [1945] p. 65)。労働移動に対する障害がすぐには克服できないようなものであるとすると、作用が完全に働くまでには長時間経過する可能性がある。とくに、新規労働者の移動³²⁾ の場合はそうである。その場合には、失業救済であるはずのものが失業を悪化させてしまう可能性がある。たとえば、生産中心 A で需要が拡大した後に需要が縮小する場合には、需要の拡大によって誘われる労働者の流入の大部分は、需要が縮小した後で生じる可能性がある。この種の誤調整の顕著な実例は1920年代中頃の石炭産業である。その頃、石炭産業は厳しい不況状態にあり、大量の失業者がいたにもかかわらず、大量の新規労働者が連続的に流入した (Pigou [1945] pp. 65-66)。

労働移動におけるタイムラグが常に雇用を損なうような誤調整を生じさせるわけではないが、それでも、次のように考えるのが合理的である。〈こうした労働移動におけるタイムラグの存在は、現実の欠員あるいは潜在的な欠員に対して自発的に生じる労働移動が総雇用を増大させる効率性を、タイムラグがない場合に比べて低下させる〉(Pigou [1945] p. 66)。

8 雇用減少的労働移動

労働需要がより非弾力的である生産中心では労働者がより高い賃金を実現して他の生産中心から賃金労働希望者を惹き付け、他の生産中心において欠員が存在しているのにもかかわらず

ず、失業者のプールを形成することがある。この場合、自生的に生じる労働移動は、タイムラグとは別に、雇用減少的である (Pigou [1945] p. 67)。

9 政府の直接的行動

雇用増大的労働移動に対するタイムラグであれ、雇用減少的労働移動であれ、失業が異常なほど増大している職業から欠員が既に存在しているか顕在化しつつある職業への労働者の移動を促進するために、政府の直接的行動が強く要請される場合がある。そうした状況は大規模な一回限りの攪乱の後しばしば生じる。そうした時には多くの人の技能が陳腐となってしまう、新しい技能を獲得する訓練を経た後でなければ現実の欠員あるいは潜在的欠員を埋めることができないのである。

けれども、雇用増大的であるが自力では生じないようなどんな労働移動に対しても国が支援するべきである、という一般原則を定めることは間違いである (Pigou [1945] p. 67)。1 人の人を職業 A から職業 B へ移動させるのに 1000 ポンドの費用が必要であるが、職業 B では 100 ポンドの財を生み出すのに時間が十分かかってもしよという時にしかその人は必要ではないという場合、1000 ポンドかけてその人を転職させるよりも、その人に 100 ポンド支払う方が社会にとってずっと安上がりである。これは、もちろん極端な例だが、問題の核心をついている。すなわち、「失業は常に災厄である。しかし、失業を減らすことがより悪い弊害を伴うこともある」 (Pigou [1945] p. 68)。

VIII 総需要安定化政策

ピグーによれば、総需要安定化というマクロ的議論は 2 つの点で不十分である。1 つは、生産中心間における需要および労働の分布や移動可能性などミクロ的事情を考慮していないこと

であり、もう 1 つは、賃金の需要連動性を考慮していないことである。それゆえ、たんなる総需要増大政策ではうまくゆくと期待することはできない。

1 安定化の型

ピグーは安定化の定義と型を論じる。

需要を安定させるという場合、賃金労働希望者の人数に変化がある場合、

(a) 需要の絶対量を一定にする安定化

(b) 1 人当たり需要量を一定にする安定化の 2 つを区別できる (Pigou [1945] p. 69)。

(b) の方がより望ましいが、賃金労働希望者の人数は不変であると仮定する ((a)(b) は同一となる)。

需要関数の安定化には 2 つの型を区別できる。

(1) 好況期の需要を低下させることによって不況期の需要を増大させ、永続的に両者の中間に位置させることを目標とする安定化 (Pigou [1945] p. 69)

[直接的に実行する場合の例]：学校、道路などの建設を好況期から不況期に変更する。

[間接的に実行する場合の例]：不況期の政府支出を銀行借入によって行い、好況期に税収の増加分から借入を返済することによって、不況期に政府支出の増大を行う。

(2) 好況期の支出削減を伴わない不況期の政府支出増大 (Pigou [1945] pp. 69-70)

たとえば、実行するには労働が必要で、労働者が失業していなければ他の仕事から引きぬかねばならないため実行することは社会的に価値がないけれども、労働者が失業しているならば社会的に価値があるという種類の公共事業。

ピグーは、2 つの型の優劣を論じる代わりに、安定化に関する議論で見落とされているという総需要のミクロ的事情および賃金の需要連動性を論じる。

2 総需要のミクロ的事情

〔総労働需要は種々の生産中心に向かう個別的労働需要で構成され、いくつかの生産中心間では少なくとも短期において労働者は自由に移動できない〕(Pigou [1945] p. 70) ということを考慮すると、不況期の総貨幣的労働需要をたんに好況期まで引き上げても、総雇用を好況期の水準まで引き上げるのに必ずしも十分ではない。結果は、種々の生産中心間における

- ① 需要増大の刺激の分布
- ② 労働の移動可能性

に依存する (Pigou [1945] p. 70)。

需要増大の一部は欠員を生み出すだけで、資本家に特別利潤を与えるだけということもある。新築の家屋に対する需要の増大によって総雇用が増大する大きさは、たんに総失業者数によって制限されるのではなく、既に建築業にいる失業者または流入する失業者によって制限されるのである。

「より一般に、公共事業を通じた労働需要の増大は、政治的理由で政府が容易に実行できる特定分野に集中するので、その時に失業がその分野に特別に大量にあるというのでなければ比較的効率的となる。したがって、われわれの目的が雇用を促進することにあるならば、たんに総有効需要の量だけでなく、質あるいは分布も考慮しなければならない」(Pigou [1945] p. 71)。

最適な解は、総需要を構成する各部分の個別的な上方への安定化ではないかもしれない³³⁾。

3 賃金の需要連動性

総貨幣的労働需要が不況期に好況期の水準まで押し上げられる結果として失業が減少すると、それによってより高い賃金要求が促される。貨幣賃金率が上昇するならば雇用増大効果は一部相殺され、さらなる需要拡大が必要となる。「貨幣的労働需要がたんに上方に安定化されるのではなく、永続的に賃金率上昇を追いかけて

次第により高くなっていくというのでない限り、雇用増大効果は完全に、あるいはほぼ完全に、損なわれるかもしれない」(Pigou [1945] pp. 71-72)。

4 インフレーション

ピグーは、ある程度のインフレーション——貨幣所得または1人当たり貨幣所得の持続的増大と定義する——が進展してはならないとする理由はない、という。技術の改良あるいは設備の増大はインフレーションがなければ一般物価水準を低下させるので、一般物価水準を安定させる程度のインフレーションは悪くとも無害である、ということにたいいてい人は同意している。それ以上の率のインフレーションでは固定所得（あるいは絶対的に固定されているのではないが、引き上げがとくに困難である所得——たとえば大学教授の所得）を受け取る人はひどい打撃を受けるが、世界の終わりというわけではない。疑いもなく、天井知らずのインフレーションや駆け足のインフレーション (galloping inflation) は災厄であり、混沌を引き起こす元である。しかし、ほどほどのインフレーション傾向は、失業を低水準に維持できるのであれば、受容する価値はある (Pigou [1945] p. 72)。

5 高賃金と低失業のトレードオフ

しかし、ほどほどのインフレーションが実際に良好な雇用状態を実現するのに十分であるかどうか疑わしい。それが証明されなければ、また、インフレーションがまったく排除されもつばら単純な上方への安定化に依拠するならばなおのこと、失業を低水準に維持しておくためには、労働組合は、良好な雇用を貨幣賃金率引き上げを要求するための根拠とすることを差し控えねばならない。労働組合は、より高い賃金率か、より低い失業、どちらかを選択しなければならない (Pigou [1945] p. 72)。

戦間期のイギリスの失業率は1914年以前の

2倍から3倍の間にあった。その時期に失業者に対する国の給付は著しく改善し、労働組合がより高い貨幣賃金率を要求することを妨げる大量失業の効果は著しく弱まった (Pigou [1945] pp. 72-3)。より高い賃金率が大量失業と関連を持たないと考えるのは根拠がない。

失業問題のこの側面は現在の議論ではほとんど注目されないし、一般大衆の話題でもない。それゆえ、その側面に注目することはアカデミックな経済学者の責務である (Pigou [1945] p. 73)。

注

- 1) 長期失業論は1913年の『失業』に存在している (拙稿 [2008])。本郷 [2007] が長期失業論こそ『失業の理論』の核心であるという根拠の1つは、ピグーが第V編に先立つ第II-IV編を「ある意味で準備的考察である」(Pigou [1933] p. vii) と述べていることである。しかし、拙稿 [2008] では『失業の理論』第II-IV編の議論に依拠することなくピグーの長期失業論を説明している。『失業の理論』第II-IV編の議論を第V編のための「準備的考察」として無視するのは、『雇用と均衡』は『完全雇用からの乖離』のための「準備的考察」にすぎないという理由で、『雇用と均衡』を無視するようなものである。
- 2) 本郷 [2007] の主張から、『失業の理論』第V編すべてが長期失業論であるかのような印象を受けるが、本郷 [2007] が論じているのは第V編第2章および第3章にすぎず、第V編の残りの章は (統計的議論を別にすれば) 短期的・循環的失業に関する分析である。本稿第V-VII節では、それらの分析が『完全雇用からの乖離』においてより進展していることをみる。
- 3) 紙数の制約により、他でも論じているピグー効果の議論および長期失業論は割愛する。『完全雇用からの乖離』におけるピグー効果の議論については拙稿 [2013c]、ピグー自身のピグー効果の議論については拙稿 [2013b]、長期失業論については拙稿 [2008] を参照されたい。
- 4) 「われわれが関心を持ち、また重要であるのは失業である。流行にならってタイトルに完全雇用という言葉を入れていっている。しかし、題名の他の言葉が明らかにしているように、本当は完全雇用——文字通りの意味であり、技術の意味ではない——からの乖離すなわち失業の本である」(Pigou [1945] p. 2)。ピグーは「完全雇用」という言葉を〈普通の人が思うことと同じものを常にそれだけを意味するように用いる〉としている。すなわち、「そのとき成立している賃金率で雇用されることを望んでいるすべての人が雇用されている状態」を指す。このような意味を「自然な用語法」あるいは「文字通りの意味」といい、「投資不足による失業がないという状態」などを指すケインズ派経済学者やジャーナリストの用語法を「技術の意味」と呼んで区別している。
- 5) Aslanbeigui [1992] は、重要なケースが特に強調されず、現実的ケースだけでなく仮想的ケースも多数論じられていると述べているが、同様の不満はカルドアも『雇用と均衡』の書評論文において表明している。すなわち、ピグーが検討した多数のケースのうち実践的に重要であるのはごく一部だけである。徹底した包括的分析の中に非現実的ケースが混ざっていることはけっして非難するにあたらぬが、どのケースが実践的に重要であり、どのケースが潜在的または分析的に重要であるのかということピグーが指示してくれたならば大いに助かったであろう (Kaldor [1941] p. 471)。
- 6) たとえば『戦時経済学』第4章第8節の議論はピグーの特徴がよく現れていると思う。ピグーは戦争に直接用いることが可能な人的資源と物的資源の総量を「実物的戦争基金」(Real War Fund) と呼んでいるが、一国の正常な国民所得創出力を所与とすると、実物的戦争基金の源泉は4つある。すなわち、(1)生産の増加(2)消費の抑制(3)新投資の抑制(4)現存資本の使い潰しである (Pigou [1921] p. 31)。ピグーは、現在にのみ打撃を与えるものと将来にのみ打撃を与えるものという区別を導入して、「一見すると、超過労働や個人消費の抑制は現在を犠牲にするものであり、新投資の抑制および現存資本の使い潰しは将来を犠牲にするもののようにみえるが、実際にはそんな簡単な区別ができない」(Pigou [1921] p. 42) という。なぜなら、(1)ある点まで、とくに子供の場合、個人消費は個人の生産能力に対する投資である (Pigou [1921] p. 42)、(2)超過労働・労働強化は人的資本の消耗である (Pigou [1921] p. 43) からである。「しかし、大雑把な実践的な結論として」とピグーは次のように続けるのである。「現存資本の使い潰しや新資本建設の抑制によって獲得される

資源はもっぱら将来に打撃を与え、生産の増加や個人消費サービスの抑制によって得られる資源は、ともかくその大部分は、現在を犠牲にして獲得される」(Pigou [1921] p. 44)。

- 7) たとえばレイドラー[1999]はピグーとベヴァリッジについて「主として景気循環論から導かれた道具ではなく需給分析の道具を用いた」(Laidler [1999] p. 155)といい、北岡 [1942] は「失業の原因に関する諸家の学説」という節の「均衡理論」の項でピグーとベヴァリッジを論じている。
- 8) 本郷 [2007] は、〈短期的・循環的失業理論は1927年の『産業変動論』によって一応の到達点にあったが、ピグーはこの従来のアプローチでは20年代不況を説明できないと痛感し、長期的・趨勢的失業理論に向かった。その成果が『失業の理論』である〉(253ページ)といい、「ピグーの方向転換」(253ページ)という。また、「『失業の理論』は20年代構造不況の解明の書である」(245ページ)といい、現状分析の書物であると主張している。しかし、長期失業論は『失業』で既に登場しているのであり、「ピグーの方向転換」なるものは存在しない。なによりも『失業の理論』は理論の書物である。
- 9) ピグーは労働需要について「実物的需要」と「貨幣的需要」を区別する。賃金率が実質賃金率であるのが「実物的労働需要」、貨幣賃金率であるのが「貨幣的労働需要」である。需要曲線上の点と原点を頂点とする長方形の面積は、「実物的需要」の場合は労働への支払いに充てられる賃金財(貨幣賃金が支出されるような財)の量、「貨幣的需要」の場合には賃金総額である。ホートリーは「貨幣的労働需要は貨幣で表示された支払賃金総額からなり、実物的労働需要は貨幣賃金が支出される賃金財の総計からなる」(Hawtrey [1928] p. 179)と述べている。白井 [1984b] によると、実物的労働需要という言葉には賃金が支出される財の総計という量的制約、貨幣的労働需要という言葉には賃金総額という量的制約を強調する気持ちが込められている ((1), 111-12ページ)。
- 10) 『失業の理論』は流行に逆らって実物側からの接近すなわち貨幣抜きの分析から出発するので、協定賃金は実質賃金率である(イギリスにおける賃金は、団体交渉により、賃金協定として決定される)。ピグーは『失業の理論』序文で、「失業問題は貨幣の側からでも、反対に、私が実物の側と呼ぶ方からも研究できる。この両者の研究は、完結するならば、そして正しく遂行されるならば、必ず同じことになり、中間地点で出会うはずである。それゆえ、一方が正しくて他方が間違っているということはありません。両者とも正しく、有益に用いることができる」(Pigou [1933] p. v)と主張したが、ホートリーは「実物の側から問題に接近した研究者は、たどってきた道を引き返さねばならないことに気づくだろう」(Hawtrey [1937] p. 281)といった。『完全雇用からの乖離』の特徴の1つは、「分析が『失業の理論』のような実物の側からでなく、貨幣の側からなされる」(Pigou [1945] p. v)という点にあるが、失業のミクロ分析においては実物側か貨幣側かということは重要でない。
- 11) 『失業の理論』第Ⅱ編第6章および第7章でピグーが強調し中山 [1939] が注目したことは、個別労働需要関数の間に相互依存関係が存在するために、個別労働需要関数を単純に足し合わせることによって経済全体についての総労働需要関数を導くことができない、ということであった(この議論については白井 [1984b]、拙稿 [2006a] 参照)。ところが、『失業の理論』第Ⅴ編においては、個別労働需要関数は相互に独立であると仮定されるので、第Ⅱ編第6章および第7章の議論は準備にならないどころか、まったく余計な議論ということになる。
- 12) ピグーは1920年代イギリスの炭鉱業および造船業に言及し次のように述べる。労働需要が減少し、他の産業のどこにも欠員が存在しない場合、絶対に硬直的な賃金率の下では、失業した炭鉱夫を炭鉱地域から、失業した造船労働者を造船地域から他の地域に移動させても無益である。これらの労働者または同数の他の労働者が別な地域または産業において失業者となるだけである (Pigou [1933] p. 281)。
- 13) ピグーは古典派の第2公準を想定していないというホートリーの指摘は1936年4月3日付のケインズ宛の書簡の中にある。「私が思い出す限り、労働の不効用は偉大な経済学たちの著作においてきわめて限られた役割しか演じていません。それは経済学の純粋に静学的な取り扱いに対称性を与えるために導入されただけです。今まで誰が失業との関連に持ち込んだでしょうか。ピグーは、失業との関係では労働の不効用に言及していません」(JMK, XIV p. 18)。また1936年4月29日付のケインズ宛の書簡でホートリーは次のように述べている。「けれどもピグーに関してですが、どのようにして彼の理論をそのように解釈したのか想像に苦しみます。ピグー

は最初の章で（ジェヴォンズに従って）賃金の上昇は労働供給を増加させるか減少させるか疑わしいと指摘し、『賃金労働希望者の人数を一定の与件とみなす』（7ページ）ことにしたのです。その数は賃金の関数ではなく不効用に影響されません。かくしてピグーはあなたが第2公準と呼ぶもの（あなたの本の5ページ）を彼の理論からすべて排除しています。

（略）したがって、第19章の付録、第2章その他のあなたのピグー批判の多くは的外れということです」（JMK, XIV pp. 28-29）。古典派の第2公準をめぐってのホートリーとケインズの間で交わされた書簡での議論については白井 [1984a] を参照。

14) 失業給付がある場合、

$$\text{期待魅力} = \text{雇用確率} \times \text{賃金率} + (1 - \text{雇用確率}) \times \text{失業給付金}$$

となる。

15) 『失業』では、外部者が在職者と同等に雇用される契約方法は「自由型」(casual type)、資格などによって外部者が在職者と同等でない雇用方法は「集中型」(concentrated type) と命名されている (Pigou [1913] p. 57)。

16) 『失業の理論』における賃金率は実質賃金率、需要関数は実物的需要関数であるが、ここでは貨幣賃金率および貨幣的需要関数とする。

17) 『失業の理論』では欠員が存在する場合について、不均一賃金の下での雇用量 $\sum_j [f_j(w_j) - v_j]$ と均一賃金 w_B の下での雇用量 $\sum_j f_j(w_B) - V$ との関係を論じている。ここに、 v_j は生産中心 j における欠員数、 V は均一賃金 w_B の下での総欠員数、 $w_B = \sum_j w_j [f_j(w_j) - v_j] / \sum_j [f_j(w_j) - v_j]$ である。また、欠員を除いた場合の均一賃金 $\sum_j w_j [f_j(w_j) / \sum_j [f_j(w_j)]]$ を w_A とする。 w_A と w_B の大小関係について詳細な知識なしには何も言えないから、不均一賃金の下での雇用量 $\sum_j [f_j(w_j) - v_j]$ と均一賃金率 w^* の下での雇用量 $\sum_j f_j(w^*) - V$ の大小関係について何も言えない。そして総欠員数 $\sum_j v_j$ が総労働需要量 $\sum_j f_j(w_j)$ に比べて小さい場合でも、 $\sum_j f_j(w_j) - \sum_j f_j(w_B)$ に比べて十分大きい場合がありうるので、総雇用量について何も言えない、と述べている (Pigou [1933] pp. 265-66)。

18) Pigou [1945] p. 36 の b/m は bm の誤り。

19) 「前者の「雇用者が自由に競争する」場合、1000単位の労働に対する需要価格は、生産物1単位の価格に、1000単位の労働が働いている時の1000番目の

単位の労働の存在によって生じる総産出の相違分をかけたものに等しい。もし代表的雇用者が独占力を行行使するならば、1000単位の労働の1単位当たりの需要価格はそれより小さくなる」(Pigou [1945] p. 7)。なお、不完全競争の場合、

$$w^D = p \left[1 - \frac{1}{\eta_Y} \right] F'(x) \quad (1^*)$$

で与えられる。ここに、 η_Y は生産物に対する需要の価格弾力性である。

20) 関数 $V(r)$ の詳細については拙稿 [2013a] 注8参照。

21) (1) および (2) 式から、貨幣賃金率の変化が貨幣利子率の変化を引き起こすならば、物価水準が変化し、全体としての貨幣的労働需要関数も、全体としての産出に対する貨幣的需要関数も、ともにシフトする。したがって、性質 (a)(b) を得る。(1) 式に (2) 式を代入すると、

$$w^D = M(r)V(r) \times [F'(x)/F(x)]$$

となるから、性質 (c)(d) を得る。

22) 論文「古典的定常状態」および『完全雇用からの乖離』におけるピグー効果の議論については拙稿 [2013c] を参照されたい。

23) 労働の移動可能性が完全であるとは、(1) 情報の完全性 (2) 移動費用ゼロという条件が満たされることをいう。「労働の移動が無知や費用の障壁によって制限されない場合、すなわち、言い換えると、考えられる限り完全な場合」(Pigou [1933] p. 289)。「考えられる限り完全」というのは、移動時間ゼロという「超理論的極限」が考えられるからである。移動時間ゼロという「超理論的極限」において失業がゼロとなる場合であっても、労働の移動可能性が「考えられる限り完全」な場合には、移動中の失業者が存在する。その失業量は、その年に移動した賃金労働者の人数 \times 移動に要した平均日数に等しい人時 man-days である。1年間に全労働者の h パーセントが移動中であり、職の移動が平均で $6 \times 52 \div 300$ 日のうち3日であるとする、賃金労働者の平均失業率はおよそ年率 $(1/100)h$ に等しい (Pigou [1933] pp. 289-90)。

24) 「賃金率が所与とされ、需要が変動する場合も平均の中心水準で一定であるという場合も同一であると想定される場合、その賃金率に対応する点以外の需要曲線部分の形状を気にする必要はない」(Pigou [1945] pp. 41-2)。

25) 賃金一定で需要変動の幅が縮小するならば、好況

- 期の雇用は減少し、不況期の雇用は増大する。需要変動の幅が変わらず、好況期に賃金が上昇すれば好況期の雇用は減少し、不況期に賃金が低下すれば雇用は増大する。
- 26) 「労働者の団体は、主として賃金が一度引き下げられたなら再び引き上げるのがきわめて困難であるという恐れから、不況期の賃金引き下げに対して抵抗するのであり、同様に、雇用者は、後で賃金を引き下げのことに困難に直面するという懸念から、好況期に賃金を引き上げることに抵抗する」(Pigou [1913] p. 82, 78 ページ)。
- 27) Pigou [1947] では、休戦後のブームの時期を1919年春(〈特定の時点を挙げよといわれるならば4月30日が最善の答えである〉)から1920年夏(ピグーは特定時点を必要とする限りで、ブームの期間が1年となる4月30日を選択している)、1920年夏から1922年12月末までを不況期としている(Pigou [1947] pp. 6-7)。そして「ボーリー(Bowley)の貨幣賃金率指数は1921年1月まで上昇し続けた」(Pigou [1947] p. 6)。
- 28) 労働者が組織されていない産業では、賃金委員会 Trade Board が最低賃金を決定する。賃金委員会の審議および意思決定には、産業全般の賃金が反映されるだけではない。「人道主義的感情もまた、妥当と思われる生活水準という概念を通じて審議に影響を及ぼす。妥当と思われる生活水準がどういふものかについての人々の考えは、国が失業者や貧窮者さらには刑務所内の犯罪者に対して与えることを決めている給付の大きさによって影響される。自由な賃金労働者に対する『妥当と思われる生活水準』は、明らかにそうした給付の最高額よりも高くなければならない」(Pigou [1945] p. 28)。
- 29) ピグーは、2番目の条件(b)に対して生じると予想される批判を2つ挙げてそれぞれ反論している。予想される批判の1つは、〈生産中心Aから生産中心Bへの移動は、賃金低下の圧力を生産中心Bで増大させるが、生産中心Aで軽減するから、雇用は変化しない〉というものである。ピグーは賃金率の低下には下限があることを指摘して次のように反論する。すなわち、生産中心Aにおける労働需要がきわめて低い一方、生産中心Aに付着している賃金労働希望者の人数が最低水準にまで賃金を押し下げた人数よりも多いという場合、賃金率を上昇させることなく大量の失業者が生産中心Aから流出する可能性がある。他方、相対的に高賃金である生産中心Bにおける賃金率が最低水準よりも十分高い場合、賃金労働希望者が流入して賃金率が低下する際、賃金の最低水準が障害にならない可能性がある。その場合には、生産中心Bにおいて雇用が増加するから、総雇用は増加する。かくして潜在的な欠員は、現実に存在する欠員と少なくとも同等であると考えねばならない(Pigou [1945] p. 58)。予想される批判の2つ目は、〈労働移動によって貨幣所得も支出も増加しないから、労働移動が雇用を増大できるのは労働移動が貨幣賃金率低下を導く時に限られる〉というものである。これに対してピグーは次のように反論する。すなわち、現行の賃金率で欠員を埋めることは、必然的に、総所得に対して労働者所得の比率を高めることになり、非賃金稼得者の所得割合を低下させることになる。ところが、「非賃金稼得者は賃金稼得者に比べて所得を受取る間隔がより長いので、平均的には、より大きな残高を必要とする。したがって、非賃金稼得者の所得割合が大きくなればVはより小さくなりがちである」(Pigou [1937] pp. 409-10)ということから、それは貨幣の所得速度Vを増大させ、貨幣所得を増大させる。「それゆえ、賃金率が引き下げられることや貨幣所得が増大することなしに雇用を増大できるのである」(Pigou [1945] p. 59)。
- 30) 補償的需要増大についてピグーは『失業の理論』で考察している。第V編第8章「種々の職業の補償的需要変動に関連する総雇用の変動」では、総労働需要一定の下で2つ以上の生産中心の間での需要配分の変化が失業に及ぼす影響が論じられている。静止人口の場合、総労働需要が一定ならば生産中心Aの需要増大は他の生産中心の需要を低下させるので、必ず「補償的」となる。労働人口が変化する場合、定常的総需要は、労働人口1人当たりの需要量が一定であることを意味する。また、2生産中心の間での需要の相対的変動は、1生産中心の労働需要量の全労働需要量に対する比率の増大は他の生産中心のこの比率の同率の減少を意味する(Pigou [1933] p. 286)。労働人口が増加する場合、ある範囲内では、この種の相対的変動は需要が相対的に減少する生産中心における労働需要の絶対的低下を引き起こさない。また、労働人口増加率が大きいほど、他のどのような生産中心においても需要の絶対的低下を引き起こさないような相対的需要増大の百分率は、値がより大きくなり、新規労働者の流入先偏向によって調整することがますます容易になる。逆

に、労働年齢人口の増加率の低下——ピグーは「戦時中および戦後の低出生率のためにイギリスにおいてまもなく顕著に現れるに違いない」と述べている——は、この種の調整の適用範囲を小さくする (Pigou [1933] p. 287)。

31) 拙稿 [2013a] では可変的賃金基金説のピグー理論に対してケインズ理論を投資主導の経済学と対比したが、景気循環論では可変的賃金基金説と投資主導の立場は両立する。〈総賃金基金の循環的変動が一般的拡張および一般的収縮の原因である〉(Pigou [1913] p. 110)。

32) 補償的需要増大に対する新規労働者の流入先偏向による調整について、ピグーは「ここで生じることの細部は、職業の正常な減耗率と需要の相対的変動の速度——需要が変化する期間——との関連に大いに依存する」(Pigou [1933] p. 285) と述べる。ピグーは先ず「職業の正常な減耗率は職業寿命の長さに依存する」といい、次のように説明する。①代表的労働者の職業寿命を 33 年と想定すると、定常状態の産業における人的資本は 3 パーセントの減耗率になる。なぜなら、職業寿命が 1 年から 33 年の人までの人が 1 人ずついる 33 人の集団は、毎年 1 人が退職し、毎年新人 (職業寿命 33 年の人) 1 人が補充されるならば、集団は不変に維持されるから、3 組 99 人を見ると、毎年 3 人すなわち約 3 パーセントが退職し、それを補充する必要が生じるからである (Pigou [1933] p. 285)。②需要変化がない場合、職業 A、職業 B ともに 100 単位の労働者が従事し、毎年 3 単位の (職業寿命が尽きた) 労働者が退職する。また、毎年 6 単位の新規労働者が市場に現れるとする。③ピグーは、補償的需要変化、すなわち、職業 A は需要増大、職業 B は需要減少、そして需要変化が完了するまで 5 年かかるものとし、労働需要が労働者 15 パーセントの増減を伴う場合 (ケース I) と労働者 30 パーセントの場合 (ケース II) とを比較する。④ケース I では、調整が完了した時に必要な労働者は、職業 A では 115 単位、職業 B では 85 単位である。毎年 3 単位の自然減があるから、職業 B では 5 年間の自然減で調整できる。職業 A では、毎年 3 単位新規労働者を補充すれば 100 単位の労働を維持でき、さらに 5 年間毎年 3 単位だけ新規労働者を採用すれば必要な 15 単位を実現できる。この場合は在職者の移動は必要ない (Pigou [1933] p. 285)。⑤ケース II では、調整が完了した時に必要な労働者は、職業 A では 130、職業 B では 70 であ

る。職業 B の調整を自然減で行う場合、10 年間の調整期間が必要である。在職者の移動がないとすると、職業 A の調整期間は 10 年である。したがって、需要変化が完了した後も調整過程が継続する。⑥現実においては、若い賃金労働希望者 (および彼らの職業の選択を支援する親たち) は各職業の相対的魅力に関して無知であるから、新規労働者の流入先偏向による調整は理論上可能な程度よりはるかに小さい。とはいえ、かなりの程度の作用を期待できる (Pigou [1933] p. 286)。

33) ピグーはシュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義』から次の文章を引用している。「所与の各時点で自己の可能性を最も有利に完全利用するシステム——経済システムであれ他のシステムであれ——は、所与のどの時点でも完全利用しないシステムに長期的に劣る可能性がある。なぜなら、完全利用できなかったことが長期的成功の水準または速度についての前提条件になっていたかもしれないからである」(Schumpeter [1942] p. 83)。

参考文献

- Aslanbeigui, N. [1992] "Pigou's Inconsistencies or Keynes's Misconception?," *History of Political Economy* 24, pp. 413-33.
- Hawtrey, R. G. [1928] *Trade and Credit*, Longmans.
——[1937] *Capital and Employment*, Longmans.
- JMK *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, edited by D. E. Moggridge, Macmillan.
- Kaldor, N. [1941] "Employment and Equilibrium by A. C. Pigou," *Economic Journal* 51, 458-73.
- Keynes, J. M. [1936] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, JMK, VII, 1971. (塩野谷祐一訳『ケインズ全集第 7 巻 雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983 年)。
- Laidler, D. [1999] *Fabricating the Keynesian Revolution*, Cambridge University Press.
- Pigou, A. C. [1913] *Unemployment*, Williams and Norgate. (玉井茂訳『失業問題』有斐閣, 1921 年)。
——[1921] *The Political Economy of War*, Macmillan. (高橋清三郎訳『戦争経済学』内外社, 1932 年)。
——[1929] *Industrial Fluctuations*, 2nd edition, Frank Cass, 1967.
——[1933] *The Theory of Unemployment*, Macmillan.

- (篠原泰三訳『失業の理論』實業之日本社, 1951年)。
- [1937] “Real and Money Wage Rates in Relation to Unemployment,” *Economic Journal* 47, 405-22.
- [1941] *Employment and Equilibrium*, Greenwood Press, 1979.
- [1943] “The Classical Stationary State,” *Economic Journal* 53, 343-51.
- [1945] *Lapses from Full Employment*, Macmillan.
- [1947] *Aspects of British Economic History 1918-1925*, Macmillan.
- [1949a] *Employment and Equilibrium*, 2nd ed., Macmillan. (鈴木諒一訳『雇用と均衡』有斐閣, 1951年)。
- [1949b] *The Veil of Money*, Macmillan. (前田新太郎訳『ビグー貨幣論』實業之日本社, 1954年)。
- Schumpeter, J. A. [1942] *Capitalism, Socialism and Democracy*, Harper & Brothers. (中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』(上・中・下) 東洋経済新報社, 1951年)。
- Solow, R. [1980] “On Theories of Unemployment,” *American Economic Review* 70, 1-13.
- 北岡壽逸 [1942] 『失業問題研究』有斐閣。
- 小島専孝 [2006a] 「ビグーの『失業の理論』について」『経済論叢』第177巻第4号。
- [2006b] 「ビグーの実物経済モデル」『経済論叢』第177巻第5・6号。
- [2007] 「『失業の理論』の貨幣的分析」『経済論叢』第180巻第3号。
- [2008] 「ビグーの長期失業論」『鹿兒島経済論集』(鹿兒島国際大学) 第49巻第1号。
- [2011] 「ビグー・ケインズ・カルドア論争 1937-1938」『経済論叢』第185巻第4号。
- [2013a] 「ビグーの2部門モデル 1941」『経済論叢』第186巻第2号。
- [2013b] 「ビグーの『ビグー効果』 1941」『経済論叢』第187巻第2号。
- [2013c] 「実質残高効果 1937-1947」『経済論叢』第187巻第3号。
- 白井孝昌 [1984a] 「『一般理論』私注⑩, 古典派雇用理論の二公準」『経済セミナー』第348号。
- [1984b] 「ケインズ『一般理論』私注⑪⑫—「ビグーの『失業の理論』」(1)(2), 『経済セミナー』第349, 350号。
- 中山伊知郎 [1939] 『発展過程の均衡分析』(『中山伊知郎全集 第5巻』講談社, 1972年)。
- 本郷亮 [2000] 「A. C. ビグーの景気変動論」『経済学研究』(関西学院大学) 第31巻。
- [2007] 『ビグーの思想と経済学』名古屋大学出版会。